

東日本大震災復興支援

生活支援相談員ニュースレター～VOL. 1～

平成27年8月発行

【発行】

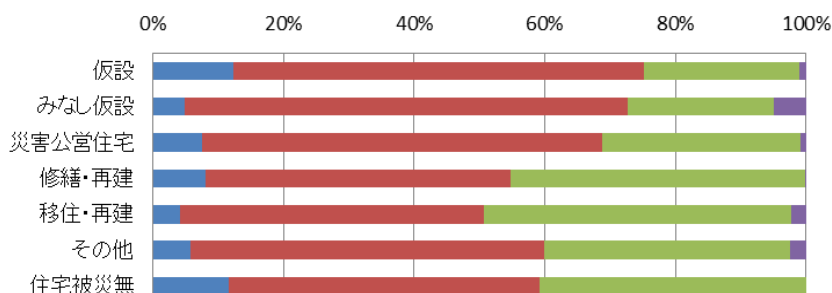
岩手県社会福祉協議会 地域福祉企画部 コミュニティ振興グループ

岩手県盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内 TEL:019-601-7032 FAX:019-637-7592

「平成26年度 生活支援相談員活動実績報告」

◆ 対象世帯数

	重点見守り	通常見守り	見守り不要	不明・その他	合計
仮設	1,162	5,922	2,237	102	9,423
みなし仮設	90	1,259	416	91	1,856
災害公営住宅	42	344	170	5	561
修繕・再建	100	582	563	1	1,246
移住・再建	39	439	445	21	944
その他	26	244	169	11	450
住宅被災無	114	462	396	0	972
合計	1,573	9,252	4,396	231	15,452
構成比	10.2%	59.9%	28.4%	1.5%	100.0%



	仮設	みなし仮設	災害公営住宅	修繕・再建	移住・再建	その他	住宅被災無
■ 重点見守り	12.3%	4.8%	7.5%	8.0%	4.1%	5.8%	11.7%
■ 通常見守り	62.8%	67.8%	61.3%	46.7%	46.5%	54.2%	47.5%
■ 見守り不要	23.7%	22.4%	30.3%	45.2%	47.1%	37.6%	40.7%
■ 不明・その他	1.1%	4.9%	0.9%	0.1%	2.2%	2.4%	0.0%

住居別の年度比較

	H26年3月	構成比	H27年3月	構成比
仮設	10,762	65.0%	9,423	61.0%
みなし仮設	2,328	14.1%	1,856	12.0%
災害公営住宅	225	1.4%	561	3.6%
修繕・再建	1,343	8.1%	1,246	8.1%
移住・再建	581	3.5%	944	6.1%
その他	464	2.8%	450	2.9%
住宅被災無	858	5.2%	972	6.3%
合計	16,561	100.0%	15,452	100.0%

見守り区分の年度比較

	H26年3月	構成比	H27年3月	構成比
重点見守り	1,723	10.4%	1,573	10.2%
通常見守り	10,579	63.9%	9,252	59.9%
見守り不要	3,953	23.9%	4,396	28.4%
不明・その他	306	1.8%	231	1.5%
合計	16,561	100.0%	15,452	100.0%

見守り対象世帯数は、生活支援相談員が配置されている20市町村で15,452世帯となっています。

見守り区分で見ると、重点的な見守りを必要とする世帯数(以下、「重点見守り」世帯)は、1,573世帯で全体の10.2%、「通常見守り」世帯は9,252世帯で、全体の59.9%。仮設住宅居住者は75.1%、みなし仮設住宅居住者は72.6%が「重点見守り」または「通常見守り」世帯となっています。

一方、「見守り不要」世帯は、4,396世帯で全体の28.4%。修繕・再建世帯、移住・再建世帯は45%以上、災害公営住宅は30.3%が「見守り不要」世帯となっています。

住居別で見ると、H27年3月は、仮設住宅が9,423世帯で全体の61.0%と最も多く、次いで、みなし仮設住宅が1,856世帯で全体の12.0%となっています。

見守り区分で見ると、H26年3月からH27年3月には、「重点見守り」世帯は、150世帯減少していますが、全体に占める割合はほぼ横ばい。「見守り不要」世帯は、443世帯、4.5ポイント増加しています。

今後、自立再建や災害公営住宅への入居が進み、「被災者」から「地域の住民」へと意識が変化していくことが見込まれます。

また、高齢独居世帯でも家族が近くに住んでいる世帯や、介護保険サービス等他の支援を利用している世帯を、継続的な状況把握を不要と判断し「見守り不要」世帯と分類している市町村もあるなど、生活支援相談員が必要な世帯に必要な支援を行っていること、一般施策に近づけるよう平常時の支援と同等の支援体制に導いていることが窺われます。

◆ 対応件数（訪問・電話・来所・その他）

（※ 本様式での統計は、H25年11月から開始したため、H25年度は11月～3月の5か月分の累計）

対応手段別件数

	H25年度	1ヵ月当たり	構成比	H26年度	1ヵ月当たり	構成比
訪問	122,205	24,441	89.4%	298,212	24,851	85.0%
電話	1,822	364	1.3%	5,096	425	1.5%
来所	2,039	408	1.5%	7,130	594	2.0%
その他	10,673	2,135	7.8%	40,384	3,365	11.5%
合計	136,739	27,348	100.0%	350,822	29,235	100.0%

住居別対応件数

	H25年度	1ヵ月当たり	構成比	H26年度	1ヵ月当たり	構成比
仮設	107,451	21,490	78.6%	276,423	23,035	78.8%
みなし仮設	11,004	2,201	8.0%	22,574	1,881	6.4%
災害公営住宅	1,782	356	1.3%	8,497	708	2.4%
修繕・再建	4,849	970	3.5%	9,751	813	2.8%
移住・再建	3,268	654	2.4%	9,163	764	2.6%
その他	2,490	498	1.8%	6,191	516	1.8%
住宅被災無	5,895	1,179	4.3%	18,223	1,519	5.2%
合計	136,739	27,348	100.0%	350,822	29,235	100.0%

H26年度の対応件数は、350,822件となっています。

対応手段別に見ると、「訪問」が298,212件で全体の85%と最も多い。次いで、「その他」（訪問時の不在やチラシ等のポスティング）が40,384件で全体の11.5%となっており、全体の96.5%が生活支援相談員が実際に足を運び対応しているケースです。

1ヵ月当たりの対応件数を年度で比較すると、1,887件増加しています。うち、「訪問」は410件増加していますが、全体に占める割合は4.4ポイント減少。「その他」（訪問時の不在やチラシ等のポスティング）は1,230件、全体に占める割合は3.7ポイント増加しています。

住居別に見ると、仮設住宅が276,423件で全体の78.8%と最も多く、次いで、みなし仮設住宅が22,574件で全体の6.4%、住宅被災無世帯が18,223件で全体の5.2%となっています。

◆ 相談に対する対応の推移

生活支援相談員のみで対応した件数

	H25年度	H26年度
相談件数	24,995	99,867
相談員のみで対応	24,529	75,167
割合	98.1%	75.3%
1ヵ月当たりの相談件数	4,999.0	8,322.3

他機関との連携

	H25年度	構成比	H26年度	構成比
社協他部署	723	6.4%	2,018	6.3%
行政	1,523	13.4%	4,920	15.3%
保健師	2,312	20.3%	5,872	18.3%
包括	886	7.8%	2,684	8.3%
民生児童委員	827	7.3%	3,268	10.2%
介護等事業者	232	2.0%	562	1.7%
NPO等団体	1,115	9.8%	2,245	7.0%
仮設支援員	2,863	25.2%	8,371	26.0%
その他	886	7.8%	2,229	6.9%
計	11,367	100.0%	32,169	100.0%

相談件数は、99,867件となっています。生活支援相談員のみで対応した件数は、75,167件で全体の75.3%。また、1ヵ月当たりの相談件数は、8,322件となっています。

H25年度と比較すると、1ヵ月あたりの相談件数が3,323件増加しているものの、生活支援相談員のみで対応した割合で見ると、22.8ポイント減少。このことから、相談内容が複雑化し、他機関との連携が必要なケースが増加していることが窺われるところです。